

一般質問(要旨) 「市政のここを問う」

今定例会では、15名の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。要旨は1～2問とし掲載しました。

会議録は11月上旬頃に市役所情報コーナー及び図書館に配置します。

また、福生市ホームページにも掲載しますので、ぜひご覧ください。

なお、一般質問通告一覧は、福生市議会ホームページに掲載しています。

※録画映像を議員名左横のQRコードよりご覧いただけます。



▲福生市議会HP
(通告一覧へリンクします)

CV-22オスプレイの配備・運用について



正和会
武藤 政義 議員



質問 米空軍が8月16日に、CV-22オスプレイ全機を地上待機させる決定をしたことについて伺う。

市長 ギアボックス内のクラッチについて安全上の事象が2017年以降4件、うち6週間以内に2件発生したことを受けた措置。原因を究明し、機体の安全性に関して万全の措置が

取られるまで飛行運用を再開しないことは当然だと考える。市民の安心のために、国の責任で詳細な情報収集を行うよう、強く申し入れた。

DXの取組状況について

質問 行政サービスへのデジタル技術活用について、取り組みを伺う。

市長 令和4年3月に「福生市デ

ジタル・トランスフォーメーション推進プラン」を策定。デジタル技術を行政運営に取り入れ、業務の効率化や省人化、職員の創造性向上を図るなど、限られた予算の中で新たな手法による様々な取り組みを「アクションプラン」として定め、実効性を確保しながら取り組んでいる。



▲DX取り組み例の学童オンライン申請入力画面

市内小・中学校における放課後学習支援について



正和会
山崎 貴裕 議員



質問 放課後において、基礎的な学力の定着と、主体的に学習する態度の育成を目的とする放課後学習支援が市内小・中学校において行われているが、今後も継続されるのか。また、規模の拡大や発展的な取り組みになることはあるのか伺う。

教育長 放課後学習支援について

は、市内全校対象に行ったアンケート調査で「放課後学習支援サポーターがしっかり対応してくれる」など、全ての学校から高い評価をいただいていることから、継続して取り組みたいと考えている。また、本事業の発展的な取り組みとして、令和2年度から「スタディ・アシスト事業」

を実施している。中学3年生を対象とした高校受験に特化した放課後学習支援の取り組みで、令和4年度は29名の生徒が参加している。今後とも、児童・生徒が地域の中で安心して健やかに育まれる環境づくりの一環として、放課後学習支援を充実させていきたい。



▲スタディ・アシスト事業の様子

誰もが自分らしく生きるための支援について



生活者ネットワーク
三原 智子 議員



質問 都は令和4年11月から「東京都パートナーシップ宣誓書」の運用を開始するが、本市の対応を伺う。

市長 制度の内容を各課に周知し、活用可能な施策について調査した。都の対応が決まっていない点もあり、精査の必要があるため庁内検討会を立ち上げ、制度を活用できる具体的

な施策や制度開始による影響などについて検討を始めた。今後は性的少数者への配慮について議論を重ね、課題解決に取り組んでまいりたい。

子ども基本法成立に伴う市の対応について

質問 法に基づく子どもの権利である参画について、今後の施策は。

市長 本市はこれまで子どもの利益を中心に施策を展開してきたが、今後はより丁寧に子どもの視点で最善の利益を追求する必要がある。子ども基本法の成立は本市の子育て施策において一つの転換点であり、今後も様々な施策に子どもの視点や参画などを取り入れ、充実を図りたい。



エシカル消費について



公明党
青木 健 議員



質問 エシカル消費とは、商品購入やサービスを受ける際の判断基準に品質・機能や価格などの要素だけでなく、その背後にある倫理的な問題を重視し決定・選択する消費行動を言うが、本市の取り組みを伺う。

市長 環境分野では環境に優しい取り組みを行う事業者等を認証する、

エコフレンドリー制度の導入、福祉分野では障害者施設で作られた物品の販売、産業分野では学校給食で地産地消に取り組んでいる。ホームページを活用した周知のほか、市内小・中学校の児童・生徒へは漫画冊子の配布による啓発を行っている。

質問 学校教育におけるエシカル

消費に関する取り組みを伺う。

教育部参事 本市で採択した中学校家庭科の教科書にエシカル消費が取り上げられており、自立した消費者として責任ある消費行動を考え、自分事として自ら工夫することを通じ、人や社会、環境、地域などに配慮した倫理的な消費を学んでいる。



▲小・中学生に配布している漫画冊子

法人市民税の税収拡大について



公明党
堀 雄一郎 議員



質問 本市の法人市民税は全国平均の半分以下だが、企業誘致条例の制定など、税収拡大への所見を伺う。

市長 市では、創業支援事業等による市内事業者の増加や既存事業者に対する融資制度の活用等で地域産業の振興及び市内の雇用創出を図り、法人市民税など各種税収の維持・拡

大に努めている。なお、企業誘致条例等について現時点で制定は考えていないが、今後企業を誘致できる条件が整った際には、制定について検討する必要があると考えている。

市立学校におけるプール授業の外部委託等について

質問 本市での公共施設の改修計

画や児童・生徒数の今後の推移を考えると、水泳事業の外部委託やプール廃止の検討も必要ではないか。

教育長 現在、校外のプールでの水泳指導や民間等への委託を試行している自治体の事例を研究している。水泳指導の外部委託については、選択肢の一つとして研究を進めていく。

